

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法、加古川市福祉事務所設置条例

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズの多様化・複雑化が進行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	福祉関係資料等の作成や福祉事務所長会の意見等を共有し福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	福祉事務所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種の福祉事務所長会への出席及び所長会運営に係る負担金等の支出や福祉関係法令書籍の購入等の事務を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,539 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	313 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,226 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	025 福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,539 千円	848 千円	1,021 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	福祉事務所は社会福祉法第14条、加古川市福祉事務所設置条例に規定される福祉に関する地方公共団体の事務所であり、その円滑な運営が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	社会福祉協議会に管理運営を委託することにより、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用した地域福祉の中核的施設としての活発な利用が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(総合福祉会館利用者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	13,202 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	59 千円
	一般財源	13,143 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	07 福祉会館費
細目	005 総合福祉会館運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	13,202 千円	26,622 千円	70,962 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	総合福祉会館の管理運営を、地域福祉を推進する中心的な役割を担う社会福祉協議会に委託することにより、地域住民やボランティア団体、各種福祉団体の活動拠点として活発な利用が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総合福祉会館運営委託料	円	2,618,000	6,209,000	
活動指標分析結果	平成27年度から、大規模改修工事の実施を踏まえ、指定管理ではなく市直営に変更して管理運営を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
利用者数	人	17,584	56,259		平成32年度	57,000
成果指標分析結果	利用者数の減少は、大規模改修工事の実施に伴い、平成28年9月から全館閉館していることによるもの。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館仮事務所運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成28年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会福祉協議会に管理運営を委託することにより、福祉会館閉館中においても、地域住民、ボランティア団体の他、各種福祉団体等とのネットワークを活用した地域福祉の中核的施設としての利用が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(総合福祉会館仮事務所利用者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会に総合福祉会館仮事務所の管理運営を委託する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	15,653 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,653 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	07 福祉会館費
細目	010 総合福祉会館大規模改修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	15,653 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	総合福祉会館仮事務所の管理運営を、地域福祉を推進する中心的な役割を担う社会福祉協議会に委託することにより、総合福祉会館閉館中においても、地域住民やボランティア団体、各種福祉団体の活動拠点として利用が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館仮事務所運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

事務事業名	経済対策臨時福祉給付金給付事務事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成29年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

【事業概要】

現状と課題	低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金は、消費税率引上げの再延期により今年度も継続している。今後も実施されるか、国の動向を注視する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者に臨時福祉給付金(経済対策分)を支給する。
対象 ※誰、何に対して	平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対し給付する経済対策臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務経費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経済対策臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務費(主な内容)【給付事務】申請書作成及び送付、システム構築、受付、審査、支払い【問い合わせ】コールセンター【広報】チラシ配付、広報・ホームページ掲載

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	6,357 千円	
財源内訳	国庫支出金	6,357 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	086 経済対策臨時福祉給付金給付事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,357 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度は、平成29年3月29日から申請受付を開始する臨時福祉給付金(経済対策分)の準備にかかる事務費を計上しており、遅滞なく準備ができたと考えている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	経済対策臨時福祉給付金給付事務事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	社会福祉法人の監査指導のほか、福祉部で所管している施設の指導権限を高齢者・地域福祉課へ集約するため、平成27年度から地域密着型介護サービス事業所、平成28年度から障害者サービス事業所等の実地指導及び監査を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1) 社会福祉法人の健全な経営と運営を促し、福祉サービス利用者の利益の保護を図る。 2) 3) 事業所の健全な経営と運営を促し、サービス利用者の利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	1) 主たる事務所(本部)が加古川市内にある社会福祉法人であって、その法人が行う事業が加古川市の区域を越えないもの。 2) 地域密着型介護サービス事業所 3) 障害福祉サービス事業所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) 指導監査、設立及び合併の認可、定款変更の認可または届出受理並びに現況報告書の受理を行う。 2) 3) 実地指導及び監査を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	697千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	697千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	072 社会福祉法人等指導監査事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	697千円	587千円	627千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後も県からの権限移譲が予定されているため、関係各課と連携を図りながら継続して実施していく。

事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本事業開始以降、申請者は僅かではあるが、知的障害や精神障害により判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、事業内容のPRを含め、制度の啓発を行い広く周知を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守るため、成年後見制度を利用できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができない知的障がい者や精神障がい者に、市長が申立人となり手続き費用や後見人の報酬を助成する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		248 千円
財源内訳	国庫支出金	82 千円
	県支出金	42 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	124 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	030 成年後見制度利用支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	248 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	知的障害や精神障害のため、判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、今後も継続して実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	年金生活者支援給付金の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	景気の回復基調が緩やかであり、個人消費も思わしくない中で、平成29年度以降も実施されるかどうか、国の動向を見守る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援する。
対象 ※誰、何に対して	平成27年1月1日に本市に住民登録がある者のうち、住民税が課税されていない者のうち、平成28年度中に65歳以上になる者(ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等、生活保護の被保護者等を除く)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者と思われる者に申請書を送付し、申請受付期間内(3カ月間)に提出された申請書を審査して支給要件に該当する者に給付金を支給する。給付額：対象者一人あたり3万円(加算はなし)

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	636,450 千円	
財源内訳	国庫支出金	636,450 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	081 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	636,450 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	対象者は平成28年度中に65歳以上になる者のうち、課税か非課税かを判断基準としており、修正申告等により年度の途中で対象者が増減する。また、市外扶養や他市課税など送付しても非該当となるケースもあり、当初の申請書送付者がすべて受給できるとは限らないが、概ね対象者には給付できたと考えている。なお、平成28年度をもって、この事業は終了する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成28年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	年金生活者支援給付金の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	景気の回復基調が緩やかであり、個人消費も思わしくない中で、平成29年度以降も実施されるかどうか、国の動向を見守る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者に年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け)を支給する。
対象 ※誰、何に対して	賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援し、平成28年前半の個人消費の下支えにもなるよう実施する、年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け)を給付するための事務経費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務費(主な内容)【給付事務】申請書作成及び送付、システム改修、受付、審査、支払い【問い合わせ】コールセンター【広報】回覧チラシ配布、広報・ホームページ掲載

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	20,528 千円	
財源内訳	国庫支出金	20,528 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	082 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	20,528 千円	3,743 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>26年度のシステムを毎年度改修して活用することにより、システムチェックが簡易になり時間外手当が減少するなど、効率的に事務を実施することができた。なお、平成28年度をもって、この事業は終了する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成28年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

【事業概要】

現状と課題	低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金は、今年度も継続しているものの、金額は減額されている。平成29年度以降も実施されるか、国の動向を注視する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	臨時福祉給付金を支給することにより、低所得者に対し、食費に係る消費税率引き上げ(5%⇒8%)による影響の緩和を図る。
対象 ※誰、何に対して	1月1日に本市に住民登録がある者のうち、住民税が課税されていない者(ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等、生活保護の被保護者等を除く)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者と思われる者に申請書を送付し、申請受付期間内(6カ月間)に提出された申請書を審査して支給要件に該当する者に給付金を支給する。給付額：対象者一人あたり3千円(障害・遺族基礎年金受給者は3万円加算)

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	162,858千円	
財源内訳	国庫支出金	151,500千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,358千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	075 臨時福祉給付金等給付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	162,858千円	243,012千円	498,035千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	対象者は、課税か非課税かを判断基準としており、修正申告等により、年度の途中で対象者が増減する。また、市外扶養や他市課税など送付しても非該当となるケースもあり、当初の申請書送付者がすべて受給できるとは限らないが、概ね対象者には給付できたと考えている。消費税率10%への引上げが平成31年10月に再延期されたことにより、臨時福祉給付金給付事業としては平成28年度で終了となるが、平成29年度は経済対策臨時福祉給付金給付事業として実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金等給付事務事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成28年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

【事業概要】

現状と課題	低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金だが、今年度も継続している。平成29年度以降も実施されるか、国の動向を注視する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者に臨時福祉給付金を支給する。
対象 ※誰、何に対して	平成26年4月の消費税率の引上げに際し、低所得者の負担の緩和を図るため、臨時的に給付を行う臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務経費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務費 (主な内容) 【給付事務】申請書作成及び送付、システム構築、受付、審査、支払い【問い合わせ】コールセンター【広報】チラシ配付、広報・ホームページ掲載

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		46,735 千円
財源内訳	国庫支出金	46,735 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	076 臨時福祉給付金等給付事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	46,735 千円	42,075 千円	44,196 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>26年度のシステムを毎年度改修して活用することにより、システムチェックが簡易になり、時間外手当が減少するなど、効率的に事務を実施することができた。消費税率10%への引上げが平成31年10月に再延期されたことにより、臨時福祉給付金給付事務事業としては平成28年度で終了となるが、平成29年度は経済対策臨時福祉給付金給付事務事業として実施する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金等給付事務事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の支給に関する規則、加古川市災害弔慰金の支給等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、弔慰金や見舞金を支給することにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	暴風・洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者、又はその遺族。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内における被災者又はその遺族に対し災害見舞金、災害弔慰金を支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	180 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	180 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	05 災害救助費
目	01 災害救助費
細目	005 災害見舞金支給事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	180 千円	240 千円	7,960 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043
市内被災件数（見舞金等該当件数）	件	5	5	15

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
災害見舞金等支給件数	件	5	5	17
活動指標分析結果	自然災害が発生すると、件数が急激に増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
災害見舞金等支給金額	円	180,000	240,000	7,960,000	平成32年度	0
成果指標分析結果	自然災害が発生すると、支給金額が急激に増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	加古川市は、都市化に伴い利便性が増す一方、核家族化や少子高齢化が進展し、家庭や地域相互扶助機能が弱体化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉協議会が、地域福祉の中心的な組織として活発な事業活動を行うために、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市社会福祉協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会の運営に係る人件費を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	95,247 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95,247 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	020 地域福祉活動推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	95,247 千円	106,346 千円	70,027 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる助け合いが欠かせない。そのような地域福祉を推進する中心的な組織として引き続き社会福祉協議会への支援を行うことが効果的である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市社会福祉協議会補助対象職員数	人	18	15	13

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	円	95,247,000	106,345,966	70,026,396
活動指標分析結果	補助対象となる職員数の増加や昇給等により、増額となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
社会福祉協議会世帯会員数	世帯	94,912	94,613	90,152	平成32年度	95,000
社協だよりかこがわ発行部数	部	592,240	590,300	588,000	平成32年度	593,000
ふれあいサロン実施団体数	団体	189	194	185	平成32年度	200
成果指標分析結果	社協だよりかこがわの発行部数が増加傾向にある。					



加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	若年者(40歳未満)のがん末期の患者が、住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援するため、訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用の一部又は全部を助成する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住民登録をし在宅生活している40歳未満の人で、治癒を目的とした治療を行わないがん末期(医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したがん)の患者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用(月額上限金額6万円)の一部又は全部を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	27千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	13千円
	地方債	千円
	その他特財	14千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	080 若年者在宅ターミナルケア支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	27千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	在宅で生活している40歳未満のがん末期の人に対する公的な支援がないため、住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
若年者（40歳未満）のがん末期の人	人	2		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
訪問介護利用数	件	0		
福祉用具貸与件数	件	1		
活動指標分析結果	若年者（40歳未満）のがん末期の患者であり、在宅生活をされる方が対象となるが、どのくらい対象者がいるか把握しかねるため、活動指標の件数が少ないことをもって事業効果を測ることは困難である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
利用決定者数	人	2			平成32年度	3
成果指標分析結果	平成28年度は2名申請があり、利用決定をした。実際に対象者が少ないのか、事業の周知が行き渡っていないのかなど課題はある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市遺族会運営費補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	平成28年度公開事業評価の結果を受け、戦没者追悼式のあり方について見直しを行い、平成29年度より総務課へ所管変更し、市民参加型の平和祈念式として新たな事業展開をすることとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。
対象 ※誰、何に対して	戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への運営費補助、戦没者追悼式を開催する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,669 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	223 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,446 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	05 援護費
細目	005 戦没者遺族援護事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,669 千円	1,818 千円	1,785 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度公開事業評価の結果を受け、戦没者追悼式のあり方について見直しを行い、平成29年度より総務課へ所管変更し、市民参加型の平和祈念式として新たな事業展開をすることとなった。その他、活動団体への運営費補助のあり方については見直しを行う必要がある。なお、平成27年度から始まっている戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の受付等の事務については、円滑に処理できている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市遺族会会員数	人	1,645	1,714	1,783
加古川市原爆被爆者の会会員数	人	38	38	42

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市遺族会に対する補助金額	円	336,000	336,000	336,000
加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額	円	80,000	80,000	80,000
活動指標分析結果	補助金については、内容及び金額を見直す必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
戦没者追悼式参加人数	人	232	276	242	平成32年度	250
成果指標分析結果	戦没者追悼式の参加人数は、高齢化の要因などから減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図る事業である。東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらうようにする。
対象 ※誰、何に対して	市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「社員増強運動」について、市内全戸にチラシを配布し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て社資の募集を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2,095 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,095 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	05 援護費
細目	010 日本赤十字社事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,095 千円	2,204 千円	2,108 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	日本赤十字社事業の遂行には、献血事業や「会員増強運動」を奉仕団・町内会の協力を得て行うことが必要なため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会への社資募集	件	322	321	321
市内法人への社資募集	件	215	231	240
活動指標分析結果	景気低迷の影響により、市内法人による社資件数が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
日赤社資収納実績	円	11,054,348	11,177,592	11,139,016	平成29年度	11,447,000
成果指標分析結果	町内会の協力により、収納実績は、ほぼ横ばいで推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成23年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	(県)被災者生活復興資金貸付制度要綱

【事業概要】

現状と課題	平成23年台風12号の災害により、家屋等の被害を受けた4名が制度を利用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利子を補助することにより、被災者の経済的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	平成23年度被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	家屋の補修及び家財、自動車の修理、買換えにあたり、金融機関が貸付を行う場合に、県(2/3)と市(1/3)が利子補給を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	05 災害救助費
目	01 災害救助費
細目	010 被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1千円	1千円	3千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	適正に事務処理を行い、本事業は平成28年度で完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者	人	1	1	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市利子負担金支出額	円	177	801	2,647
活動指標分析結果	制度利用者が1人になったため、支出額が減となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
利子補給金交付率	%	100	99	96	平成28年度	100
成果指標分析結果	制度利用者の経済的負担を軽減した。					



加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保護司会・更生保護女性会等支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古保護区保護司会運営費補助金交付要綱、加古地区更生保護女性会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の体感治安は改善されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築く。
対象 ※誰、何に対して	加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会に対し負担金を支出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	890 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	890 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	035 保護司会・更生保護女性会等支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	890 千円	835 千円	835 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、安全で明るい社会づくりを進める上で必要な団体であるため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保護司会・更生保護女性会等支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保護司定数	人	85	85	85

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保護司数	人	73	68	68
更生保護女性会会員数	人	168	183	174
活動指標分析結果	保護司数が増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
保護司の定数に対する充足率	%	85.9	80	80	平成32年度	100
更生保護女性会活動件数(会議、研修会除く)	件	37	37	38	平成32年度	43
成果指標分析結果	平成21年1月から設置された加古保護区保護司候補者検討協議会の活動を支援するなど、引き続き協力体制をとっていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員施行令、加古川市民生委員推せん会規則

【事業概要】

現状と課題	近年の少子高齢化の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民生委員・児童委員の活動を助成することで、住民と行政のパイプ役としての活動を活性化し、高齢者などに対する相談や支援の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生委員及び児童委員(主任児童委員含む)、民生児童委員協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱についての事務手続きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	47,739 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	24,767 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,972 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	010 民生委員活動事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	47,739 千円	46,650 千円	46,505 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となっており、負担が増加している。そのため、活動及び運営にかかる支援を継続的に行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民生委員・児童委員定数 (主任児童委員含む)	人	427	424	424
民生児童委員協議会数	地区	9	9	9

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民生委員・児童委員数 (主任児童委員含む)	人	405	413	415
民生委員推せん会開催回数	回	6	3	3
活動指標分析結果	民生委員・児童委員は定数に対し22人の欠員が生じているが、隣接の委員の協力を得ながら、欠員地区においても相談支援活動を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	94.8	97.4	97.8	平成29年度	100
民生委員・児童委員相談支援件数	件	7,297	8,558	8,817	平成29年度	7,500
成果指標分析結果	欠員の生じている町内会に対しては、継続的(年3回)に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズが多様化・複雑化し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生・児童協力委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施している。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,370 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	563 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	807 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	015 民生協力委員設置事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,370 千円	1,203 千円	1,202 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢化の急速な進行や、福祉ニーズの多様化・複雑化などにより、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっている。その資質向上に向けた取り組みとして、継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民生・児童協力委員定数	人	810	804	804

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民生・児童協力委員数	人	748	781	783
活動指標分析結果	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員1名につき2名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまう。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
民生・児童協力委員数の定数に対する充足率	%	92.3	97.1	97.3	平成29年度	100
成果指標分析結果	よりきめ細かな福祉ニーズが把握できるよう、充足率の向上を図っていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館大規模改修事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	大規模改修工事の実施による設備等の更新が必要となり、あわせて、市の地域福祉の拠点として機能強化を図ることが必要な状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の快適な利用環境を整えるとともに、地域福祉の中核的施設としての機能を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	総合福祉会館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成27年度に設計委託し、平成28年度から2箇年にかけて大規模改修工事を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	171,540 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	137,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	34,340 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	07 福祉会館費
細目	010 総合福祉会館大規模改修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	171,540 千円	7,755 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	大規模改修工事については、適正な進捗管理のもと順調に進んでいる。今後、工事完了後のリニューアルオープンに向けて、各種機器や備品等を適正に配置する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館大規模改修事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
設計業務委託金額	円	0	7,754,400	
大規模改修工事費	円	171,540,000		
活動指標分析結果	総合福祉会館の大規模改修工事を平成28年度から2箇年にかけて実施するため、平成27年度に設計委託を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
大規模改修工事進捗率	%	26	10		平成29年度	100
成果指標分析結果	工事の実施に向けて、営繕・住宅課ほか関係各課及び社会福祉協議会と協議を行った。					